

自由論題 3「外交と安全保障」・報告 1

報告テーマ

中国を世界経済から de-couple できるのか？
: 中国との非対称相互依存を「対称化」するための方策—叩頭なき朝貢貿易(国家管理貿易)を目指して

氏名(所属)

岡本 至 (文京学院大学)

要旨(800字程度)

独裁国家が民主国家の社会や内政に浸透し、独裁国家に有利な世論形成や政策決定を導く行為が、深刻な国際政治問題として認識されるようになった。「シャープパワーの行使」と呼ばれるこの行為の例として、日米欧企業に対する中国政府の知的財産・技術譲渡の強要、民主主義国マスメディアにおける中国・ロシアの世論工作、「孔子学院」事業のような国際的教育研究協力を通じた宣伝活動が挙げられる。

本報告が主張することとして、この「シャープパワー問題」の背景には、民主国家＝独裁国家間の「非対称相互依存」が存在する。コヘイン＝ナイの複合的相互依存理論が示すように、国際相互依存は民主国家外交のチャンネルを多元化するが、独裁国家はチャンネルを統一できる。民主国家では政策イシューの優先順位が相対化されるが、独裁国家は安全保障の優位性を維持できる。相互依存が浸透している分野に関しては、民主国家は軍事力を行使しないが、独裁国家は武力行使が可能である。これらの非対称性は、独裁国家の民主国家に対する優位性を作り出し、前者の后者に対するシャープパワー行使を可能にする。

本報告は、非対称相互依存がもたらす問題を抑制し、「民主国家にとって安全な」グローバル経済を再構築するための方法を提案する。相互依存の非対称性が問題の源泉であるなら、その問題を解決する方策は二つある。

第一の方策は、独裁国家をグローバル経済から排除(de-couple)し、相互依存自体を消滅させることである。しかし、中国のグローバル経済における巨大なプレゼンスを考えると、この方策を徹底することは現実的ではない。

第二の方策は、非対称な相互依存を何らかの形で「対称化」(symmetrize)することであり、これが本報告が提唱する提案である。民主国家の国際経済アクターが主に民間企業であるのに対して、独裁国家では国家主権が前面に立ち、企業の背後にも国家意思が存在している。民主国家の民間企業が、独裁国家の国家意思の前で脆弱なのは当然である。この非対称性は、民主国家の側が、国際取引の場に国家主権の強制力を介在させることで解消できる。

WTOの抜本的改革を行い、独裁国家(非市場経済国)との貿易では、民間企業の自由貿易を制限し、国家管理を強化する。いうならば「叩頭なき朝貢貿易」を確立する。

投資は企業支配を伴うため、独裁国家との投資関係は制限しなければならない。相互の投資関係を結ぶ場合は、政府機関による厳重な監視監督下に置くべきである。

民主国家のメディアや教育に対する独裁国家の干渉・工作活動については、独裁国家によるメディア広告や教育活動を制限する必要がある。また、民主国家の国民が、独裁国家のプロパガンダに影響されないような教育・啓蒙を行うべきである。

本報告は、このような一見反リベラルな国際経済制度・政策は、グローバル経済とリベラル民主主義を共存させるために必要であると主張する。そしてこのような制度・政策は、民主国家による「和平演変」を恐れる独裁国家にとっても受け入れ可能であり、「民主国家・独裁国家双方にとって安全なグローバル経済」を構築する基盤になると主張する。

